

事務事業名		介護基盤緊急整備事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画 画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	糸原 幸子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的 対象	65歳以上の市民	意図 生きがいをもち、いきいきと暮らす。	予算科目	会計 11508 款 11508 目 053501	大事業名	介護基盤緊急整備事業
	基本事業名	(053)老人福祉施設等の充実		中事業名	介護基盤緊急整備事業		
目的 対象	施設入所者	意図 いきいきと暮らす。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 年度 ~ 24 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険法上の地域密着型サービス事業所の整備を推進するため、県基金事業として創設された介護基盤緊急施設整備事業費補助金を活用し、市が選定した開設予定事業者に対し補助金を交付する。基金事業の期間は当初H21~23年度までであったが、基金残のため、24年度まで延長されることとなった。ただし、24年度の配分単価は大幅に縮小された。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 地域密着型サービス事業所整備に対する補助金交付 【認知症グループホーム整備】①グループホームやわらぎ(NPOやわらぎ・木次町里方) ②グループホーム加茂の杜(雲南福祉サービス株)・加茂町南加茂 【小規模多機能型居宅介護整備】小規模多機能型居宅介護桜花((福)きすき福祉会・木次町東日登)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) なし				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	交付件数	件	1	3	3	
イ	補助金交付金額	千円	41,812	86,523	45,000	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	介護サービスを必要とする要介護認定者	ア	要介護認定者数	人	2,482	2,560	2,729	
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
事業者が参入しやすい環境をつくり、介護施設整備を促進することで、介護サービスの質の確保を図る。	ア	地域密着型サービス受給者数	人	251	257	285		
	イ	地域密着型サービス事業所数	事業所	16	18	20		
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
①地域密着型サービス事業所の整備に対する補助金交付 15,000千円×3施設=45,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円	41,812	86,523	45,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	事業費計 (A)	千円	41,812	86,523	45,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
延べ業務時間		時間	60	120	200	0
人件費計 (B)		千円	233	473	784	
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,045	86,996	45,784		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
急速な高齢化に伴う要介護者の増大に対応するため、緊急的に介護の基盤整備を行う必要がある。整備を進めるに当たっては、住み慣れた地域で生活できるように地域密着型サービスの提供が求められている。	地域密着型サービスの基盤整備については、20年度までは国交付金(地域介護・福祉空間整備事業)により助成を行っていたが、21年度に国が打ち出した介護基盤緊急整備施策により、県の基金事業として金額を上乗せした助成事業が23年度までを限定として創設された。市においても22年度からこの事業を活用することとした。基金残のため、24年度まで延長されることとなった。	法人からの事業所開設の要望や、ケアマネージャー等からの意見を集約し、介護基盤整備計画を策定している。

事務事業名	介護基盤緊急整備事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	この事業により整備することとなっている施設は、地域のニーズを反映し整備計画を立てたものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	施設整備に対する経済的支援がなくなり、基盤整備が進まなくなる恐れがある。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	類似事業はない。	
<input type="checkbox"/> 他に手段がない				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	県補助金と同額を交付することとしており、市からの持ち出しはない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	補助事業者との協議等により進めていくものであるため、委託することができない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	補助事業者の選定は公募により行っている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	24年度の計画であった小規模多機能型居宅介護1事業所、認知症グループホーム2事業所の整備については、公募、選定、施設整備が進み、計画どおり4月1日の開所となった。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>緊急的な基盤整備推進のため、従来为国交付金に代わり県補助金による制度であり、23年度までの限定的措置であった。基金の残により、24年度まで延長されることになった。25年度では現在の所、計画はないが、国の制度の延長により市の制度も存続させる。</p>																								